

四半期報告書

(第57期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

ゼリア新薬工業株式会社

東京都中央区日本橋小舟町10番11号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 幸顕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤 広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤 広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	37,968,751	37,759,207	13,696,256	12,972,934	50,745,707
経常利益（千円）	1,437,595	2,709,099	467,547	851,356	1,467,507
四半期（当期）純利益（千円）	752,687	1,732,779	174,240	541,902	1,001,776
純資産額（千円）	—	—	27,311,240	28,976,992	27,995,224
総資産額（千円）	—	—	70,783,845	75,765,244	70,971,376
1株当たり純資産額（円）	—	—	660.20	697.82	676.77
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	18.19	41.89	4.21	13.10	24.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	38.6	38.1	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,226,050	4,159,219	—	—	5,858,132
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△13,917,153	△6,737,646	—	—	△15,479,681
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	11,034,580	4,025,688	—	—	10,373,841
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	3,014,156	4,859,332	3,442,345
従業員数（人）	—	—	1,289	1,322	1,280

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,300
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,064(122)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

生産実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
医療用医薬品事業	4,085,798	11.0
コンシューマーヘルスケア事業	4,456,177	△19.7
報告セグメント計	8,541,975	△7.4
その他	—	—
合計	8,541,975	△7.4

(注) 1 金額は正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注の状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入の状況

商品仕入実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
医療用医薬品事業	962,385	△59.7
コンシューマーヘルスケア事業	432,249	6.5
報告セグメント計	1,394,635	△50.1
その他	—	—
合計	1,394,635	△50.1

(注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

(4) 販売の状況

販売実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
医療用医薬品事業	7,390,523	△10.7
コンシューマーヘルスケア事業	5,514,791	2.7
報告セグメント計	12,905,314	△5.4
その他	67,620	31.8
合計	12,972,934	△5.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績及び財政状況に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生または重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結を決定または締結に至った経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績に一部改善の兆しが見られるものの、厳しい雇用環境や長期化する円高、デフレの進行等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

医療用医薬品業界におきましては、昨年4月に薬価改定が行われるとともに、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進などの医療費抑制策が引き続き推進されており、またOTC医薬品（一般用医薬品）市場におきましても、消費低迷により市場競争が激化するなど、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当第3四半期連結会計期間の売上高は129億72百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。一方、利益につきましては、営業利益8億98百万円（前年同四半期比97.1%増）、経常利益8億51百万円（前年同四半期比82.1%増）、四半期純利益5億41百万円（前年同四半期比211.0%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の海外売上高比率は、11.20%（前年同四半期0.02%）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、国内においては営業力を傾注することにより早期の市場浸透に努めてまいりました。また海外においては、Tillotts社の自販体制の推進などの営業力強化により市場拡大に努めてまいりました。その結果、「アサコール」は引き続き順調に売上を拡大いたしました。しかしながら、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック」、H2受容体拮抗剤「アシノン」などの製品は、昨年4月の薬価改定の影響を受けて苦戦いたしました。また、商品の一部が仕入先企業と販売先企業の合併に伴い、10億76百万円の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は73億90百万円（前年同四半期比10.7%減）、営業利益は13億52百万円となりました。

②コンシューマーヘルスケア事業

主力製品である「コンドロイチン群」は、テレビCM及びそれに連動した店頭販促等の効果により、更なる市場浸透を図り、引き続き順調に売上を拡大いたしました。また滋養強壮剤「ヘパリーゼ群」においても、テレビCMや交通広告、キャンペーン等の効果もあり製品認知度がさらに向上し、大幅に売上を拡大いたしました。一

方で、植物性便秘薬「ウィズワン群」等の一部製品は市場競争の激化の影響を受けて苦戦いたしました。以上の結果、当セグメントの売上高は55億14百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は7億84百万円となりました。

③その他

保険代理業・不動産賃貸収入等により、当部門の売上高は67百万円（前年同四半期比31.8%増）、営業利益は37百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、第2四半期連結会計期間末残高対比6億97百万円増加し、48億59百万円となりました。これは、投資活動によるキャッシュ・フローが16億97百万円のマイナスであったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが20億83百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが2億23百万円のプラスであったためであります。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間は20億83百万円の資金の増加となりました（前年同四半期比7億91百万円増）。これは、税金等調整前四半期純利益の計上8億55百万円、減価償却費の計上5億80百万円、売上債権の増加2億33百万円、仕入債務の増加6億5百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間は16億97百万円の資金の減少となりました（前年同四半期比4億73百万円減）。これは、有形固定資産の取得による支出8億81百万円、投資有価証券の取得による支出5億99百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間は2億23百万円の資金の増加となりました（前年同四半期比6億55百万円増）。これは、短期借入金の増加13億79百万円、長期借入れによる収入8億20百万円、長期借入金の返済による支出6億4百万円、社債の償還による支出10億円、配当金の支払3億66百万円等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億12百万円であります。

また、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

「ビジクリア配合錠」の不溶性成分が腸内に残る問題を改善した改良製剤「Z-209」につきましては、平成22年12月に製造販売承認を取得し、平成23年1月に販売を開始いたしました。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く企業環境は、市場の変化に伴う競争の激化から、一層厳しさを増しております。また、新薬開発には引き続き多額の研究開発投資を必要といたします。

このような状況に加えて、医薬品の製造と販売に関する関連諸法規の存在と医療制度に包括された保険薬価が事業の採算性に大きく影響しております。継続的な薬価改定や診療報酬の改定などが、医薬品市場に直接影響を与えております。一方、超高齢社会の進展や健康志向の高まりなどから、OTC医薬品（一般用医薬品）等の市場が拡大する可能性もあります。

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、医療用医薬品事業におきましては、消化器官用薬を最重点領域と位置付け、既存品のライフサイクルを維持、延長する目的から剤形追加や効能追加のための開発を進める一方、新薬パイプラインを充実させるべく、従来の上部消化管領域に加えて下部消化管領域において新薬投入を加速しており、平成21年12月に潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール錠400mg」を上市いたしました。また、大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア配合錠」につきましては、不溶性成分が腸内に残る問題を改善した改良製剤の製造販売承認を平成22年12月に取得し、平成23年1月に販売を開始いたしました。

さらに、従来の消化管炎症性疾患のみならず機能性胃腸疾患に有用な新薬「Z-338」を国際的な戦略品と位置付け、日米欧3極で開発を進めており、国内では平成22年9月に機能性ディスペプシアを適応症として承認申請を提出いたしました。

一方、コンシューマーヘルスケア事業におきましては、超高齢社会の進展に併せた製品開発に取り組むとともに、小売流通業界の変革や通信販売などの台頭に対応した販売施策について、検討を進めております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料及び仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費並びに一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループといたしましては、こうした状況を踏まえ、引き続き研究開発における新薬パイプラインの充実に取組むとともに、海外を含めた臨床開発の一層のスピードアップと効率化を図っていく所存であります。

このような動きとともに、医療用医薬品事業におきましては、消化器官用薬を最重点領域と位置付け、同分野に営業力を集中することにより、市場構築強化を目指してまいります。また、コンシューマーヘルスケア事業におきましては、消費者ニーズに応える製品開発の強化を通じて、総合健康企業としての事業展開を積極的に進めてまいります。

また、医薬品事業及びその周辺分野において、売上・利益に貢献しシナジーが得られるアライアンスやM&Aの実現に向けて積極的な展開を図り、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	48,290,173	48,290,173	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	48,290,173	—	6,593,398	—	5,397,490

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末の株主名簿にて確認したところ、当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,933,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,917,000	40,917	—
単元未満株式	普通株式 440,173	—	1 単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	48,290,173	—	—
総株主の議決権	—	40,917	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式741株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	6,933,000	—	6,933,000	14.36
計	—	6,933,000	—	6,933,000	14.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	997	965	975	975	1,009	1,029	1,008	1,013	1,010
最低 (円)	929	855	881	921	951	984	935	963	974

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	信頼性保証本部担当	熊井 雅一	平成22年12月31日

(2) 役職の変動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	信頼性保証本部担当	取締役	信頼性保証本部長	熊井 雅一	平成22年7月16日
取締役	広報部長兼秘書室長 信頼性保証本部・お客様相談室・特販室担当	取締役	広報部長兼秘書室長 お客様相談室・特販室担当	森山 茂	平成23年1月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,991,442	3,574,449
受取手形及び売掛金	※3 12,933,722	13,155,446
商品及び製品	3,021,248	3,552,591
仕掛品	526,356	409,792
原材料及び貯蔵品	2,554,623	2,246,915
その他	2,387,164	3,263,161
貸倒引当金	△28,861	△40,378
流動資産合計	26,385,697	26,161,978
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 6,611,838	※1 6,281,481
土地	11,566,037	11,039,227
その他（純額）	※1 3,356,476	※1 3,380,079
有形固定資産合計	21,534,352	20,700,787
無形固定資産		
のれん	13,025,593	10,211,136
その他	1,290,229	1,415,869
無形固定資産合計	14,315,823	11,627,005
投資その他の資産		
投資有価証券	8,881,127	7,161,741
その他	4,712,143	5,394,975
貸倒引当金	△63,899	△75,111
投資その他の資産合計	13,529,371	12,481,605
固定資産合計	49,379,547	44,809,398
資産合計	75,765,244	70,971,376

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,887,115	5,129,930
短期借入金	20,545,898	24,706,028
1年内償還予定の社債	200,000	1,200,000
未払法人税等	634,491	750,104
賞与引当金	526,433	924,694
返品調整引当金	197,305	169,984
売上割戻引当金	242,799	227,721
その他	3,621,198	2,784,069
流動負債合計	29,855,240	35,892,532
固定負債		
社債	1,300,000	1,400,000
長期借入金	14,864,644	4,768,459
退職給付引当金	174,937	173,305
資産除去債務	71,605	—
その他	521,823	741,855
固定負債合計	16,933,011	7,083,620
負債合計	46,788,252	42,976,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	5,414,745	5,414,745
利益剰余金	25,547,060	24,517,465
自己株式	△7,299,892	△7,290,512
株主資本合計	30,255,311	29,235,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,569,511	△1,287,411
繰延ヘッジ損益	343	5,960
為替換算調整勘定	173,346	41,578
評価・換算差額等合計	△1,395,821	△1,239,872
少数株主持分	117,502	—
純資産合計	28,976,992	27,995,224
負債純資産合計	75,765,244	70,971,376

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	37,968,751	37,759,207
売上原価	17,288,211	14,184,048
売上総利益	20,680,539	23,575,159
返品調整引当金戻入額	186,086	169,984
返品調整引当金繰入額	190,753	197,305
差引売上総利益	20,675,872	23,547,838
販売費及び一般管理費	※1 19,264,529	※1 20,802,727
営業利益	1,411,342	2,745,110
営業外収益		
受取利息	1,460	2,952
受取配当金	182,065	226,853
出資金運用益	—	113,076
その他	102,669	126,792
営業外収益合計	286,195	469,675
営業外費用		
支払利息	195,415	215,561
シンジケートローン手数料	—	98,500
為替差損	—	149,258
その他	64,526	42,366
営業外費用合計	259,942	505,687
経常利益	1,437,595	2,709,099
特別利益		
固定資産売却益	—	17,669
投資有価証券売却益	38,682	—
受取補償金	30,987	—
受取和解金	40,000	—
貸倒引当金戻入額	3,586	6,980
特別利益合計	113,256	24,649
特別損失		
固定資産除却損	8,336	5,042
投資有価証券評価損	169,167	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	63,834
買収調査費用	84,788	—
特別損失合計	262,292	68,877
税金等調整前四半期純利益	1,288,559	2,664,871
法人税等	※2 535,871	※2 932,091
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,732,779
四半期純利益	752,687	1,732,779

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	13,696,256	12,972,934
売上原価	5,999,791	4,904,170
売上総利益	7,696,465	8,068,763
返品調整引当金戻入額	187,600	178,946
返品調整引当金繰入額	190,753	197,305
差引売上総利益	7,693,312	8,050,405
販売費及び一般管理費	※1 7,237,199	※1 7,151,471
営業利益	456,112	898,934
営業外収益		
受取利息	352	1,765
受取配当金	45,418	74,355
企業誘致奨励金	27,057	23,993
その他	31,752	36,904
営業外収益合計	104,581	137,019
営業外費用		
支払利息	76,745	76,059
シンジケートローン手数料	—	25,500
為替差損	—	66,603
その他	16,401	16,434
営業外費用合計	93,146	184,597
経常利益	467,547	851,356
特別利益		
固定資産売却益	—	2,183
投資有価証券売却益	1,920	—
投資有価証券評価損戻入益	—	2,125
貸倒引当金戻入額	1,654	—
特別利益合計	3,575	4,308
特別損失		
固定資産除却損	6,427	578
投資有価証券評価損	169,167	—
特別損失合計	175,595	578
税金等調整前四半期純利益	295,526	855,087
法人税等	※2 121,285	※2 313,184
少数株主損益調整前四半期純利益	—	541,902
四半期純利益	174,240	541,902

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,288,559	2,664,871
減価償却費	1,722,381	1,712,532
のれん償却額	—	387,764
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△465,691	△394,792
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,138	1,632
受取利息及び受取配当金	△183,526	△229,806
支払利息	195,415	215,561
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38,682	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△592,969	204,487
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,201	324,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,365	△1,267,854
前渡金の増減額 (△は増加)	1,028,732	305,261
前払年金費用の増減額 (△は増加)	225,166	189,195
未払金の増減額 (△は減少)	—	468,087
その他	530,163	600,993
小計	3,755,851	5,182,493
利息及び配当金の受取額	181,458	229,999
利息の支払額	△195,152	△216,057
法人税等の支払額	△516,107	△1,037,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,226,050	4,159,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,362,075	△1,277,461
無形固定資産の取得による支出	△142,428	△228,188
投資有価証券の取得による支出	△1,041,802	△2,117,651
投資有価証券の売却及び償還による収入	344,240	173,671
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,680,658	△3,315,451
その他	△34,429	27,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,917,153	△6,737,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,355,345	△5,424,801
長期借入れによる収入	658,000	12,872,624
長期借入金の返済による支出	△2,224,341	△1,616,501
社債の償還による支出	△100,000	△1,100,000
自己株式の取得による支出	△10,206	△9,379
配当金の支払額	△644,217	△696,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,034,580	4,025,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△30,273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	343,477	1,416,987
現金及び現金同等物の期首残高	2,670,679	3,442,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,014,156	※1 4,859,332

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間より、Biofac Esbjerg A/Sの85%の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、四半期連結財務諸表の作成にあたり、同社の第1四半期会計期間末日である平成22年9月30日をみなし取得日としており、また同社の決算日を6月30日から12月31日に変更し、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えないため、当第3四半期連結会計期間においては、同社のみなし取得日の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>5社</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ4,438千円減少し、税金等調整前四半期純利益が68,272千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は71,140千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました未払金の増減額(前第3四半期連結累計期間232,612千円)は、当第3四半期連結累計期間において金額の重要性が増したため、「未払金の増減額」として独立掲記しております。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権に係る貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,916,761千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,520,597千円
2 偶発債務 ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 263,110千円	2 偶発債務 ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 282,590千円
※3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 69,005千円	—

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給料及び手当 4,251,088千円 賞与引当金繰入額 285,657千円 退職給付費用 568,129千円 貸倒引当金繰入額 4千円 研究開発費 4,494,935千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給料及び手当 4,677,664千円 賞与引当金繰入額 353,465千円 退職給付費用 478,697千円 研究開発費 4,063,932千円
※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給料及び手当 1,204,794千円 賞与引当金繰入額 285,657千円 退職給付費用 188,914千円 研究開発費 2,058,036千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給料及び手当 1,395,015千円 賞与引当金繰入額 353,465千円 退職給付費用 156,074千円 研究開発費 1,312,565千円
※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,146,260千円	現金及び預金勘定 4,991,442千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△132,104千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△132,109千円</u>
現金及び現金同等物 <u>3,014,156千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,859,332千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,290,173株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,933,741株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	330,928	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	372,256	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療用医薬品及びOTC医薬品を中心に事業活動を展開していることから、報告セグメントを「医療用医薬品事業」と「コンシューマーヘルスケア事業」にしております。

「医療用医薬品事業」では、医療用医薬品の研究、開発、製造、販売を行っております。

「コンシューマーヘルスケア事業」では、セルフメディケーションに係るOTC医薬品、健康食品、医薬部外品及び化粧品の製造、仕入、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,221,241	15,368,225	37,589,467	169,740	37,759,207	—	37,759,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	166	166	233,427	233,594	△233,594	—
計	22,221,241	15,368,391	37,589,633	403,168	37,992,801	△233,594	37,759,207
セグメント利益	4,171,749	1,888,331	6,060,080	98,665	6,158,745	△3,413,634	2,745,110

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,390,523	5,514,791	12,905,314	67,620	12,972,934	—	12,972,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	42	42	79,303	79,346	△79,346	—
計	7,390,523	5,514,834	12,905,357	146,923	13,052,281	△79,346	12,972,934
セグメント利益	1,352,997	784,879	2,137,877	37,422	2,175,300	△1,276,366	898,934

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額（当第3四半期連結累計期間△3,413,634千円、当第3四半期連結会計期間△1,276,366千円）は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金	14,864,644	14,753,991	△110,653

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループの行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	697.82円	1株当たり純資産額	676.77円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,976,992	27,995,224
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	117,502	—
(うち少数株主持分)	(117,502)	(—)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	28,859,490	27,995,224
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	41,356,432	41,366,025

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.19円	1株当たり四半期純利益金額	41.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	752,687	1,732,779
普通株式に係る四半期純利益(千円)	752,687	1,732,779
普通株式の期中平均株式数(株)	41,372,627	41,362,652

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.21円	1株当たり四半期純利益金額	13.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	174,240	541,902
普通株式に係る四半期純利益(千円)	174,240	541,902
普通株式の期中平均株式数(株)	41,369,526	41,360,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・372,256千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・9.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。